

半期報告書

(第55期中) 自 平成16年4月1日
至 平成16年9月30日

東洋合成工業株式会社

千葉県市川市上妙典1603番地

(269-068)

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	5
3. 対処すべき課題	6
4. 経営上の重要な契約等	6
5. 研究開発活動	6
第3 設備の状況	7
1. 主要な設備の状況	7
2. 設備の新設、除却等の計画	7
第4 提出会社の状況	8
1. 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	8
(4) 大株主の状況	9
(5) 議決権の状況	9
2. 株価の推移	10
3. 役員の状況	10
第5 経理の状況	11
1. 中間連結財務諸表等	12
(1) 中間連結財務諸表	12
(2) その他	30
2. 中間財務諸表等	31
(1) 中間財務諸表	31
(2) その他	45
第6 提出会社の参考情報	46
第二部 提出会社の保証会社等の情報	47

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年12月20日
【中間会計期間】	第55期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）
【会社名】	東洋合成工業株式会社
【英訳名】	Toyo Gosei Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 正輝
【本店の所在の場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木内 勉
【最寄りの連絡場所】	千葉県市川市上妙典1603番地
【電話番号】	047（327）8080（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 木内 勉
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町1丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	5,309,018	5,222,262	—	10,310,098	11,420,113
経常利益(千円)	336,261	282,241	—	521,369	803,559
中間(当期)純利益(千円)	151,244	97,378	—	264,921	266,129
純資産額(千円)	4,881,399	5,001,741	—	4,958,895	—
総資産額(千円)	20,858,608	21,342,162	—	21,116,307	—
1株当たり純資産額(円)	698.06	718.75	—	702.81	—
1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	21.63	13.97	—	31.46	32.05
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率(%)	23.4	23.4	—	23.5	—
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	1,408,485	363,155	—	2,486,721	1,538,696
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△139,442	△1,115,342	—	△911,232	△1,447,693
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	△1,353,047	654,874	—	△1,642,421	△279,646
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(千円)	667,857	587,614	—	684,928	496,285
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	344	358 (42)	—	368	—

- (注) 1. 第55期中の連結経営指標等は、連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなったため記載しておりません。
2. 第54期は連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、連結損益計算書は作成しておりますが、連結貸借対照表は作成しておりません。従って、純資産額、総資産額、1株当たり純資産額、自己資本比率、従業員数は記載しておりません。
3. 売上高には消費税等は含まれておりません。
4. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第53期中	第54期中	第55期中	第53期	第54期
会計期間	自平成14年 4月1日 至平成14年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成14年 4月1日 至平成15年 3月31日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日
売上高(千円)	4,685,152	4,606,856	6,038,557	8,970,977	10,195,671
経常利益(千円)	298,143	265,606	948,296	477,502	794,929
中間(当期)純利益(千円)	132,025	94,031	608,441	243,106	296,759
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金(千円)	800,088	800,088	800,088	800,088	800,088
発行済株式総数(株)	6,993,390	6,993,390	6,993,390	6,993,390	6,993,390
純資産額(千円)	4,847,319	4,967,853	5,677,555	4,922,219	5,156,112
総資産額(千円)	19,526,500	19,899,776	20,888,248	19,708,140	20,094,552
1株当たり純資産額(円)	693.19	713.88	815.86	698.55	734.75
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	18.88	13.49	87.43	29.33	36.44
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期)純利益金額(円)	—	—	—	—	—
1株当たり中間(年間)配当額(円)	5.00	5.00	7.50	10.00	10.00
自己資本比率(%)	24.8	25.0	27.2	25.0	25.7
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	951,022	—	—
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△151,920	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△687,980	—	—
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高(千円)	—	—	607,448	—	—
従業員数 (外、平均臨時雇用者数)(人)	276	265 (35)	295 (31)	268	279

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 持分法を適用した場合の投資利益については、第54期までは連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。また第55期中は、中間財務諸表等規則第5条の7により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。

3. 「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」は、潜在株式がないため記載しておりません。

4. 第55期中の1株当たり中間配当額には、創立50周年記念配当2.5円を含んでおります。

5. 第54期までは連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成16年9月30日現在

従業員数（人）	295（31）
---------	---------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当中間会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間期におけるわが国経済は、企業収益の大幅な改善、設備投資、輸出、生産の増加に加え、消費者マインドも改善され、オリンピック効果もあってDVDや薄型テレビなどが好調に推移し、景気は堅調な回復基調となりました。

当社の関連業界のエレクトロニクス産業界も、デジタル関連機器の好調に支えられ、半導体・液晶表示装置の増産が進み、拡大局面となりました。しかしながら、もう一方の関連業界である化学産業の電子産業用素材以外の汎用化学品業界は、国際的な価格競争の中、依然厳しい状況が続いております。

こうした状況の中、当社におきましては、感光性材料事業は大幅な伸びを示し、化成品事業・ロジスティック事業については堅調に推移いたしました。

当中間期の売上高は、6,038,557千円（前年同期比+1,431,701千円、+31.1%）となり、営業利益は、1,121,400千円（前年同期比+686,924千円、+158.1%）、経常利益は、948,296千円（前年同期比+682,689千円、+257.0%）、中間純利益は608,441千円（前年同期比+514,410千円、+547.1%）となりました。

<感光性材料事業>

デジタル関連機器の好調さを受け、前事業年度の後半から需要が回復し、当中間期に入り更に拡大基調となり、当事業の売上高は、4,186,080千円（前年同期比+1,261,071千円、+43.1%）となり、営業利益は741,347千円（前年同期比+591,980千円、+396.3%）となりました。

用途別売上高では、半導体全体で1,625,913千円（前年同期比+670,939千円、+70.3%）、LCD用は1,620,853千円（前年同期比+355,222千円、+28.1%）となりました。

<化成品事業>

当事業の関連業界の汎用化学品業界は、国際的な価格競争の波を受け厳しい状況が続いておりますが、当社は引き続き香料材料の新製品の開発と市場開拓を精力的に進めると同時に、永年培った高度な合成・精製分離技術と、少量多品種生産能力を活かした積極的な営業を展開いたしました。

この結果、当事業の売上高は、1,112,079千円（前年同期比+125,806千円、+12.8%）となり、営業利益は143,263千円（前年同期比+57,681千円、+67.4%）となりました。

用途別売上高では、香料材料は402,767千円（前年同期比+106,462千円、+35.9%）、機能性材料は201,465千円（前年同期比+47,293千円、+30.7%）となりました。

<ロジスティック事業>

物流コスト削減等厳しい事業環境の中、前期に実施したドラム充填所及びドラム缶・コンテナ保管用立体自動倉庫の施設増強が奏功、当事業の売上高は740,398千円（前年同期比+44,822千円、+6.4%）となり、営業利益は236,789千円（前年同期比+37,262千円、+18.9%）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間会計期間末における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ111,121千円増加し、607,448千円となりました。これは投資活動で151,920千円、財務活動で687,980千円の資金を使用したのに対し、営業活動で951,022千円の資金を得た結果であります。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前中間純利益966,351千円、減価償却費559,771千円、売上債権の増減額△351,853千円、などにより951,022千円の収入となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金解約による収入903,600千円、定期預金預入による支出237,800千円、千葉工場の第三感光材工場の増設、および生産設備の維持更新のための有形固定資産の取得による支出808,140千円などにより、151,920千円の支出となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少額300,000千円、および長期借入金の減少額354,420千円などにより、687,980千円の支出となりました。

当中間期から中間キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期比は記載しておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間会計期間の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	4,730,564	133.2
化成品事業 (千円)	1,511,887	132.8
合計 (千円)	6,242,451	133.1

- (注) 1. 金額は販売価額で表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社は見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業部門別	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前年同期比 (%)
感光性材料事業 (千円)	4,186,080	143.1
化成品事業 (千円)	1,112,079	112.8
ロジスティック事業 (千円)	740,398	106.4
合計 (千円)	6,038,557	131.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 前中間会計期間及び当中間会計期間の主要な輸出先及び輸出版売高及び割合は、次のとおりであります。
なお、前中間会計期間については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

輸出先	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
北アメリカ	—	—	734,440	57.6
ヨーロッパ	—	—	167,631	13.2
アジア	—	—	355,111	27.8
その他	—	—	17,928	1.4
合計	—	—	1,275,112 (21.1%)	100.0

3. 前中間会計期間及び当中間会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

なお、前中間会計期間については連結財務諸表を作成しているため記載しておりません。

相手先	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
クラリアントジャパン(株)	—	—	1,417,474	23.5

3 【対処すべき課題】

当中間会計期間において、当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社は、光・電子材料に関連する感光性材料の研究とその応用技術の開発、および香料、機能性材料に用いられる化成品の研究開発活動を行っております。

研究開発部門としては、感光材研究所において半導体フォトレジスト用感光材の研究開発、ディスプレイ用感光材の研究開発を行っており、市川工場プロセス研究開発グループではコストダウンのための工学的研究、ならびに化成品、特に香料材料の研究開発を行っております。また、千葉工場プロセス開発グループは、研究所で開発した光・電子材料に関連する感光性材料の工学的研究開発と工業化研究を行っております。

当社の研究開発活動は、感光性材料事業と化成品事業の香料材料を中心に行っておりますが、営業部、各工場のプロセス開発・研究グループおよび感光材研究所が一体となり、ユーザーニーズに合致した製品を開発するため、ユーザーと木目細かく接触するとともに、ユーザーとの共同研究、共同開発を積極的に推進しております。また、光・電子材料に関連する新たな化合物につきましても、企業や大学と共同研究、共同開発を積極的に推進しております。

平成16年9月期の研究開発費の総額は242百万円で、主な研究開発活動は次の通りであります。

(1) 半導体フォトレジスト用感光性材料分野

半導体の高集積度化に使用される感光材、特に遠紫外露光（KrF及びArFエキシマーレーザー露光）に使用される光酸発生材の高純度化、新規KrF用添加材、ArF用モノマー及びポリマーの高性能製品の開発および工業化を推進致いたしました。また、これら化合物のコストダウンのための新しいプロセスの工業化にも取り組みました。次世代のテクノロジーとしての液浸ArF用材料についても、情報収集を行い、新たな化合物の合成にも着手しております。

(2) デジタル家電用感光性材料分野

液晶テレビ、携帯電話、デジタルカメラ及びDVD等のデジタル家電市場が急成長しておりますが、これらを生産する際に使用される感光材、特に液晶テレビにおきましては、パネルサイズの大画面化に伴うガラス基板の拡大が図られていますが、要求性能を満足させる新たな感光材の研究開発も行っております。

(3) ナノインプリント技術材料分野

ナノインプリント技術は、ナノテクノロジーの中で最も実用化に近い技術のひとつで、金型を用いたプレス工法をナノスケールに応用し、微細な凹凸のある「型」を樹脂薄膜などの被加工材料に押し付けて成形するナノスケールの成型加工技術です。この技術による微細加工品の線幅は数十ナノメートルまで可能で、電子ビームを用いる方法に比べ非常に安価に作成できます。現在この技術に使用される長波長領域に感度を有するフォトレジストを開発致しました。

(4) 電子部品用内部液分野

TMAHの製造装置を使用した高純度有機アルカリの製法確立、およびその高純度有機アルカリを出発原料とした電解質および内部液の製造処方を確立し、サンプルワークを開始しました。また将来、安定受注を獲得するための設備も完成し、量産対応も可能となりました。

イオン性液体については、後発メーカーながら高純度品サンプルの品種を増加させ、評価用として2次電池メーカー、コンデンサメーカーおよび自動車メーカーにて評価試験を実施して頂いております。

(5) 化成品分野

高品質かつ安定した品質の合成香料および材料の製造方法を中心に研究開発を行ない、世界の大手香料会社から高い評価を得ております。さらに既存製品のコスト削減を目的に工程や原料の見直しも積極的に進め、競争力のある製品作りも行なっております。

香料材料は食品や飲料に使用される機会が多いため、研究開発にあたっては原料や製造法について安全性に充分配慮しながら取り組んでおります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成16年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成16年12月20日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	6,993,390	6,993,390	ジャスダック証券取引所	—
計	6,993,390	6,993,390	—	—

(注) 当社株式は、日本証券業協会への店頭登録を取消し、平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に上場されております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額 （千円）	資本準備金残 高（千円）
平成16年4月1日～ 平成16年9月30日	—	6,993,390	—	800,088	—	695,397

(4) 【大株主の状況】

平成16年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
木村 正輝	千葉県市川市妙典5丁目16-11	1,760	25.17
木村 有仁	千葉県市川市妙典5丁目16-11	313	4.48
木村 愛理	千葉県市川市妙典5丁目16-11	313	4.48
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	298	4.26
株式会社東京都民銀行	東京都港区六本木2丁目3-11	298	4.26
片岡 文子	千葉県八千代市緑が丘2丁目3-3	240	3.43
木村 源四郎	千葉県山武郡松尾町武野里238-3	210	3.00
学校法人早稲田大学	東京都新宿区戸塚町1丁目-104	200	2.86
ゴールドマン・サックス・ インターナショナル(常任 代理人 ゴールドマン・サ ックス証券会社東京支店)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB, U.K. (東京都港区六本木6丁目10-1)	190	2.72
東洋合成工業社員持株会	千葉県市川市上妙典1603	172	2.46
計	—	3,994	57.12

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成16年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 34,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,954,000	6,954	—
単元未満株式	普通株式 5,390	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	6,993,390	—	—
総株主の議決権	—	6,954	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

②【自己株式等】

平成16年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
東洋合成工業株式会社	千葉県市川市上妙典 1603番地	34,000	—	34,000	0.49
計	—	34,000	—	34,000	0.49

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成16年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	900	1,170	1,280	1,310	1,100	1,250
最低(円)	777	750	1,040	1,060	930	1,010

(注) 最高・最低株価は、日本証券業協会の公表のものです。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

3. 中間連結財務諸表について

中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成11年大蔵省令第24号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、当中間会計期間より、中間連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準、利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

資産基準	0.2%
売上高基準	0.0%
利益基準	0.0%
利益剰余金基準	0.1%

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1			1,902,257	
2			2,062,022	
3			3,111,041	
4			100,218	
5			116,572	
			貸倒引当金 △3,753	
			流動資産合計	34.2
II 固定資産				
1 有形固定資産				
(1)	※1,2	4,749,594		
(2)	※1,2	3,275,711		
(3)	※2	4,672,728		
(4)		200,817		
(5)	※1	248,352	13,147,203	61.6
2			217,175	1.0
3 投資その他の資産				
(1)		362,975		
(2)		87,477		
(3)		262,477		
		△23,506	689,424	3.2
			固定資産合計	65.8
			資産合計	100.0

		前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1 支払手形及び買掛金		1,263,090	
2 短期借入金	※2	3,440,000	
3 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,883,872	
4 未払法人税等		180,118	
5 賞与引当金		219,647	
6 その他		544,550	
流動負債合計		8,531,278	40.0
II 固定負債			
1 長期借入金	※2	6,988,538	
2 繰延税金負債		85,277	
3 退職給付引当金		581,625	
4 役員退職慰労引当金		107,087	
固定負債合計		7,762,528	36.4
負債合計		16,293,806	76.4
(少数株主持分)			
少数株主持分		46,614	0.2
(資本の部)			
I 資本金			
II 資本剰余金		800,088	3.7
III 利益剰余金		695,397	3.3
IV その他有価証券評価 差額金		3,481,611	16.3
V 自己株式		36,337	0.2
資本合計		△11,694	△0.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,001,741	23.4
		21,342,162	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	
I 売上高			5,222,262	100.0	11,420,113	100.0
II 売上原価			3,881,632	74.3	8,490,727	74.4
売上総利益			1,340,630	25.7	2,929,385	25.6
III 販売費及び一般管理費	※1		876,844	16.8	1,748,896	15.3
営業利益			463,786	8.9	1,180,489	10.3
IV 営業外収益						
1 受取利息		305			575	
2 受取配当金		4,004			5,475	
3 受取技術指導料		—			6,061	
4 受取家賃		2,252			7,293	
5 受取保険金		6,061			8,982	
6 受取損害賠償金		—			10,000	
7 その他		6,301	18,925	0.3	18,566	56,955
V 営業外費用						
1 支払利息		130,445			268,582	
2 たな卸資産廃棄損		44,820			81,030	
3 為替差損		—			30,813	
3 その他		25,204	200,470	3.8	53,458	433,885
経常利益			282,241	5.4		803,559
VI 特別利益						
1 賞与引当金戻入額		9,331			9,331	
2 貸倒引当金戻入額		—			1,577	
3 固定資産売却益	※2	92	9,423	0.2	998	11,908
VII 特別損失						
1 役員退職慰労金		2,651			2,651	
2 固定資産売却損	※3	2,742			32,853	
3 固定資産除却損	※4	7,405			11,465	
4 子会社株式売却損		—	12,799	0.3	220,260	267,231
税金等調整前中間 (当期)純利益			278,865	5.3		548,236
法人税、住民税及 び事業税		94,178			309,337	
過年度法人税等修 正額		69,411			69,892	
法人税等調整額		17,038	180,628	3.4	△96,920	282,309
少数株主利益又は 少数株主損失(△)			859	0.0		△291
中間(当期)純利益			97,378	1.9		266,219

③【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			695,397
II 資本剰余金中間期末残高			695,397
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			3,463,328
II 利益剰余金増加高			
1 中間純利益		97,378	97,378
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		34,959	
2 役員賞与		44,135	79,095
IV 利益剰余金中間期末残高			3,481,611

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書
		(自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益		278,865	548,236
減価償却費		628,223	1,314,142
引当金の増減額		△76,638	125,468
受取利息及び受取配当金		△4,310	△6,050
支払利息		130,445	268,582
子会社株式売却損		—	220,260
有形固定資産売却益		△92	△998
有形固定資産売却損		2,742	32,853
有形固定資産除却損		7,405	11,455
売上債権の増減額		△298,815	△766,328
たな卸資産の増減額		△22,894	37,267
仕入債務の増減額		2,501	241,027
未払消費税等の増減額		16,425	38,904
その他		59,298	131,744
役員賞与の支払額		△44,900	△44,900
小計		678,257	2,151,665
利息及び配当金の受取額		4,310	6,050
利息の支払額		△126,682	△260,900
法人税等の支払額		△192,729	△358,119
営業活動によるキャッシュ・フロー		363,155	1,538,696
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△1,103,070	△1,524,769
有形固定資産の売却による収入		657	153,996
有形固定資産の除却による支出		△85	△102
無形固定資産の取得による支出		△200	△14,162
投資有価証券の取得による支出		△12,198	△12,553
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出		—	△39,918
その他		△445	△10,184
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,115,342	△1,447,693
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		4,900,000	3,533,500
短期借入金の返済による支出		△4,280,000	△3,840,100
長期借入れによる収入		2,155,520	4,065,980
長期借入金の返済による支出		△2,073,971	△3,957,382
自己株式の取得による支出		△10,982	△10,982
配当金の支払額		△35,250	△70,219
少数株主への配当金の支払額		△442	△442
財務活動によるキャッシュ・フロー		654,874	△279,646

		前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度の要約 連結キャッシュ・フロー計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物の増減額		△97,313	△188,643
V 現金及び現金同等物の期首残高		684,928	684,928
VI 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	587,614	496,285

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 連結子会社はケミカルトランスポート(株)他1社であり、非連結子会社TG Finetech Inc.は小規模で、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社TG Finetech Inc.及び関連会社のワールドガス(株)については、中間連結純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 すべての連結子会社の中間期末日は、中間連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ② デリバティブ 時価法 ③ たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 ケミカルトランスポート(株)の株式の全部を譲渡したことにより、ケミカルトランスポート(株)とその子会社は連結子会社ではなくなりましたので、期末において連結子会社はありません。なお、当連結会計年度末までの損益を連結財務諸表に含めております。非連結子会社TG Finetech Inc.は小規模で、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 非連結子会社TG Finetech Inc.及び関連会社のワールドガス(株)については、当期純損益及び利益剰余金等に与える影響が軽微であり、投資勘定については、持分法を適用せず原価法によっております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左 ② デリバティブ 同左 ③ たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 15年～50年 機械装置及び運搬具 7年～12年</p> <p>② 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法、それ以外の無形固定資産については、定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間発生分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当連結会計年度発生分を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の費用としております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動についての僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p> <p>① 消費税等の会計処理 同左</p> <p>5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成15年9月30日)	
※1. 有形固定資産の減価償却累計額	18,671,194千円
※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務	
(1) 担保に供している資産	
建物及び構築物	4,233,100千円
機械装置及び運搬具	115,901千円
土地	4,391,527千円
計	8,740,529千円
上記のうち工場財団設定分	
建物及び構築物	1,441,564千円
機械装置及び運搬具	115,901千円
土地	1,735,807千円
計	3,293,273千円
(2) 上記に対応する債務	
短期借入金	2,826,808千円
一年以内返	
済予定長期借入金	2,883,872千円
長期借入金	6,988,538千円
計	12,699,218千円
3. 受取手形割引高	387,577千円
4. 当社及び連結子会社(ケミカルトランスポート㈱)においては、運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行及び保険会社1社と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,810,000千円
借入実行残高	一千円
差引額	2,810,000千円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費の主要 費目及び金額は次のとおりであ ります。 給料 157,386千円 賞与引当金繰 入額 53,854千円 退職給付費用 8,948千円 貸倒引当金繰 入額 363千円 研究開発費 267,225千円	※1. 販売費及び一般管理費の主要 費目及び金額は次のとおりであ ります。 給料 320,688千円 賞与引当金繰 入額 64,615千円 退職給付費用 26,707千円 研究開発費 542,456千円
※2. 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。 機械装置及び 運搬具 92千円	※2. 固定資産売却益の内訳は次のと おりであります。 機械装置及び 運搬具 998千円
※3. 固定資産売却損の内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 1,815千円 機械装置及び 運搬具 926千円 <hr/> 計 2,742千円	※3. 固定資産売却損の内訳は次のと おりであります。 土地 24,694千円 建物及び構築物 6,125千円 機械装置及び 運搬具 2,033千円 <hr/> 計 32,853千円
※4. 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 84千円 機械装置及び 運搬具 6,779千円 その他 541千円 <hr/> 計 7,405千円	※4. 固定資産除却損の内訳は次のと おりであります。 建物及び構築物 1,918千円 機械装置及び 運搬具 8,878千円 その他 668千円 <hr/> 計 11,465千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間連結貸借対照表に掲記 されている科目の金額との関係 現金及び 預金勘定 1,902,257千円 預入期間が 3か月を超 える定期預 金 △1,314,642千円 現金及び 現金同等物 587,614千円	※1. 現金及び現金同等物の期末残高 現金及び 預金勘定 1,732,985千円 預入期間が 3か月を超 える定期預 金 △1,236,700千円 現金及び 現金同等物 496,285千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)		リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額		(1) _____	
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)
建物及び構築物	68,486	17,121	51,364
機械装置及び運搬具	275,848	88,675	187,172
有形固定資産「その他」	123,938	50,614	73,324
無形固定資産	53,857	22,397	31,459
合計	522,131	178,809	343,322
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		(2) _____	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額		(2) _____	
1年以内 77,541千円			
1年超 265,780千円			
合計 343,322千円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。		(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額		(3) 支払リース料及び減価償却費相当額	
支払リース料 41,288千円		支払リース料 81,135千円	
減価償却費相当額 41,288千円		減価償却費相当額 81,135千円	
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	103,942	181,342	77,399
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	103,942	181,342	77,399

2. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式（店頭売買株式を除く）	128,933
非公募の内国債券	3,899
計	132,832

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末（平成15年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等（千円）	時価（千円）	評価損益（千円）
金利	金利キャップ取引	2,000,000	56	56

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流 事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	2,925,008	986,272	1,310,981	5,222,262	—	5,222,262
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	798,033	123,642	921,676	(921,676)	—
計	2,925,008	1,784,305	1,434,624	6,143,938	(921,676)	5,222,262
営業費用	2,837,348	1,637,016	1,207,520	5,681,886	(923,409)	4,758,476
営業利益	87,659	147,289	227,103	462,052	1,733	463,786

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下になっております。

- | | |
|-------------|----------------------------------|
| (1) 感光性材料事業 | 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料 |
| (2) 化成品事業 | 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体 |
| (3) 化成品物流事業 | 化成品の保管・運送 |

3. 事業区分の変更

平成15年4月1日より、意思決定の迅速化と更なる収益管理の徹底、ならびに責任と権限の明確化のため、従来の職能別組織を、製品開発から生産、販売までを事業別に一体化した事業本部制に組織体系の変更を行っております。

この結果、従来の事業区分によった場合と比較して、当中間連結会計期間の売上高は、化成品事業が640,820千円増加しております。営業費用は、化成品事業が573,343千円増加し、感光材事業が67,477千円増加しております。

なお、この変更により、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を、当中間連結会計期間において用いた事業本部制により区分すると次のようになります。

前中間連結会計期間（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

	感光性材料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流事業 (千円)	合計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,048,538	1,020,533	1,239,946	5,309,018	—	5,309,018
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	707,714	134,355	842,070	(842,070)	—
計	3,048,538	1,728,248	1,374,302	6,151,089	(842,070)	5,309,018
営業費用	2,883,696	1,598,202	1,148,112	5,630,011	(843,895)	4,786,115
営業利益	164,841	130,046	226,190	521,078	1,824	522,903

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	感光性材料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流事業 (千円)	合計 (千円)	消去または全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,591,923	2,106,331	2,611,843	10,310,098	—	10,310,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,329,822	267,224	1,597,046	(1,597,046)	—
計	5,591,923	3,436,154	2,879,067	11,907,145	(1,597,046)	10,310,098
営業費用	5,414,802	3,128,954	2,484,049	11,027,806	(1,600,589)	9,427,217
営業利益	177,121	307,199	395,018	879,338	3,542	882,881

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	感光性材料 事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物流 事業 (千円)	合計 (千円)	消去または 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,796,721	1,980,462	2,642,928	11,420,113	—	11,420,113
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	20,786	1,920,483	265,263	2,206,534	(2,206,534)	—
計	6,817,508	3,900,946	2,908,192	13,626,647	(2,206,534)	11,420,113
営業費用	6,315,417	3,628,562	2,505,875	12,449,855	(2,210,232)	10,239,623
営業利益	502,090	272,383	402,317	1,176,791	3,698	1,180,489

(注) 1. 事業区分の方法は、事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して、感光性材料事業、化成品事業、化成品物流事業に区分いたしております。

2. 各事業区分の主な製品等は以下になっております。

- (1) 感光性材料事業 半導体用感光性材料、液晶表示装置用感光性材料、現像液用感光性材料
- (2) 化成品事業 医薬・香料・塗料・溶剤などの中間体
- (3) 化成品物流事業 液体化学品の保管・運送

3. 連結子会社の株式の譲渡により連結子会社がなくなり、「資産、減価償却費及び資本的支出」は記載しておりません。

4. 事業区分の変更

平成15年4月1日より、意思決定の迅速化と更なる収益管理の徹底、ならびに責任と権限の明確化のため、従来の職能別組織を、製品開発から生産、販売までを事業別に一体化した事業本部制に組織体系の変更を行っております。

この結果、従来の事業区分によった場合と比較して、当連結会計年度の売上高は、化成品事業が1,486,031千円増加し、感光剤事業が20,786千円増加しております。営業費用は、化成品事業が1,370,374千円増加し、感光材事業が136,444千円増加しております。

なお、この変更により、前連結会計年度のセグメント情報を、当連結会計年度において用いた事業本部制により区分すると次のようになります。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	感光性材 料事業 (千円)	化成品事業 (千円)	化成品物 流事業 (千円)	合計 (千円)	消去また は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,591,923	2,106,331	2,611,843	10,310,098	—	10,310,098
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	1,329,822	267,224	1,597,046	(1,597,046)	—
計	5,591,923	3,436,154	2,879,067	11,907,145	(1,597,046)	10,310,098
営業費用	5,414,802	3,128,954	2,484,049	11,027,806	(1,600,589)	9,427,217
営業利益	177,121	307,199	395,018	879,338	3,542	882,881

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）及び前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

本邦における売上高の金額の割合が、いずれも全セグメントの売上高の合計の90%超でありますので、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成15年4月1日 至平成15年9月30日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
I. 海外売上高（千円）	515,235	140,567	236,817	5,059	897,678
II. 連結売上高（千円）					5,222,262
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	9.9	2.7	4.5	0.1	17.2

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国、カナダ
- (2) 欧州……スイス、イギリス、ドイツ
- (3) アジア……韓国、台湾

前連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	北米	欧州	アジア	その他	合計
I. 海外売上高（千円）	1,202,122	255,435	686,710	8,262	2,152,530
II. 連結売上高（千円）					11,420,113
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.5	2.2	6.0	0.1	18.8

（注）1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2. 国または地域は、地理的近接度により区分しております。

3. 各区分に属する主な国または地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) 北米……米国
- (2) 欧州……スイス、イギリス、イタリア、ドイツ
- (3) アジア……韓国、台湾、シンガポール

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 718.75円 1株当たり中間純利益金額 13.97円	1株当たり純資産額 ー円 1株当たり当期純利益金額 32.05円
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額については、連結子会社の株式譲渡により連結子会社がなくなり、当連結会計年度末における連結貸借対照表は作成しておりませんので記載しておりません。 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額		
中間(当期)純利益(千円)	97,378	266,219
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	43,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(一)	(43,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	97,378	223,219
期中平均株式数(株)	6,968,399	6,964,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金		1,656,005		1,178,348		1,732,985	
2 受取手形		120,425		146,660		191,259	
3 売掛金		1,795,236		2,604,055		2,207,603	
4 たな卸資産		3,109,124		3,026,429		3,049,486	
5 繰延税金資産		84,900		152,061		136,454	
6 その他	※4	94,755		115,024		65,720	
貸倒引当金		△2,229		△3,094		△2,670	
流動資産合計		6,858,219	34.5	7,219,486	34.6	7,380,838	36.7
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	※1,2	3,015,058		2,792,824		2,888,753	
(2) 構築物	※1,2	1,487,364		1,447,742		1,516,305	
(3) 機械及び装置	※1,2	2,989,694		2,936,234		3,052,648	
(4) 土地	※2	3,887,905		3,915,030		3,770,306	
(5) 建設仮勘定		—		1,381,773		295,868	
(6) その他	※1	450,561		263,278		242,688	
有形固定資産合計		11,830,583	59.4	12,736,884	60.9	11,766,572	58.6
2 無形固定資産		212,447	1.1	184,027	0.9	203,622	1.0
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		314,115		333,499		348,595	
(2) 繰延税金資産		87,477		145,904		132,773	
(3) その他		620,437		289,506		284,313	
貸倒引当金		△23,506		△21,061		△22,162	
投資その他の資産 合計		998,524	5.0	747,849	3.6	743,519	3.7
固定資産合計		13,041,556	65.5	13,668,761	65.4	12,713,713	63.3
資産合計		19,899,776	100.0	20,888,248	100.0	20,094,552	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年9月30日)		当中間会計期間末 (平成16年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形		689,045		937,293		809,968	
2 買掛金		461,717		600,292		610,671	
3 短期借入金	※2	3,440,000		2,200,000		2,500,000	
4 一年以内返済予定 長期借入金	※2	2,569,340		2,780,885		2,696,705	
5 未払法人税等		169,095		405,262		222,924	
6 設備関係支払手形		166,890		910,586		332,350	
7 賞与引当金		183,342		261,959		249,691	
8 その他	※4	354,543		598,198		572,554	
流動負債合計		8,033,974	40.4	8,694,478	41.6	7,994,867	39.8
II 固定負債							
1 長期借入金	※2	6,217,080		5,689,195		6,127,795	
2 退職給付引当金		581,625		734,735		712,998	
3 役員退職慰労引当金		99,241		92,283		102,779	
固定負債合計		6,897,947	34.6	6,516,214	31.2	6,943,572	34.5
負債合計		14,931,922	75.0	15,210,692	72.8	14,938,439	74.3
(資本の部)							
I 資本金		800,088	4.0	800,088	3.8	800,088	4.0
II 資本剰余金							
1 資本準備金		695,397		695,397		695,397	
資本剰余金合計		695,397	3.5	695,397	3.3	695,397	3.5
III 利益剰余金							
1 利益準備金		110,769		110,769		110,769	
2 任意積立金		3,169,841		3,319,841		3,169,841	
3 中間(当期)未処分利益		167,113		715,693		335,047	
利益剰余金合計		3,447,724	17.3	4,146,304	19.9	3,615,657	18.0
IV その他有価証券評価 差額金		36,337	0.2	47,459	0.2	56,662	0.3
V 自己株式		△11,694	△0.0	△11,694	△0.0	△11,694	△0.1
資本合計		4,967,853	25.0	5,677,555	27.2	5,156,112	25.7
負債資本合計		19,899,776	100.0	20,888,248	100.0	20,094,552	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高		4,606,856	100.0	6,038,557	100.0	10,195,671	100.0
II 売上原価		3,363,399	73.0	4,100,443	67.9	7,427,942	72.9
売上総利益		1,243,456	27.0	1,938,113	32.1	2,767,728	27.1
III 販売費及び一般管理費		808,980	17.6	816,713	13.5	1,619,611	15.9
営業利益		434,475	9.4	1,121,400	18.6	1,148,116	11.2
IV 営業外収益	※1	19,814	0.5	38,302	0.6	50,589	0.5
V 営業外費用	※2	188,683	4.1	211,406	3.5	403,776	3.9
経常利益		265,606	5.8	948,296	15.7	794,929	7.8
VI 特別利益		9,351	0.2	28,664	0.5	10,684	0.1
VII 特別損失		5,515	0.2	10,609	0.2	234,611	2.3
税引前中間(当期)純利益		269,442	5.8	966,351	16.0	571,002	5.6
法人税、住民税及び事業税		86,000		380,400		295,000	
過年度法人税等修正額		69,411		—		69,892	
法人税等調整額		19,999	3.8	△22,489	5.9	△90,649	2.7
中間(当期)純利益		94,031	2.0	608,441	10.1	296,759	2.9
前期繰越利益		73,082		107,252		73,082	
中間配当額		—		—		34,794	
中間(当期)未処分利益		167,113		715,693		335,047	

③【中間キャッシュ・フロー計算書】

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前中間純利益		966,351
減価償却費		559,771
引当金の増減額		22,831
受取利息及び受取配当金		△5,338
支払利息		117,444
有形固定資産売却損		1,256
有形固定資産除却損		8,792
有形固定資産売却益		△493
損害賠償金		15,000
売上債権の増減額		△351,853
たな卸資産の増減額		22,903
仕入債務の増減額		116,945
未払消費税等の増減額		△57,947
その他		△86,686
役員賞与の支払額		△43,000
小計		1,285,978
利息及び配当金の受取額		5,314
利息の支払額		△115,266
損害賠償金の支払額		△15,000
法人税等の支払額		△210,004
営業活動によるキャッシュ・フロー		951,022
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金預入による支出		△237,800
定期預金解約による収入		903,600
有形固定資産の取得による支出		△808,140
有形固定資産の売却による収入		770
有形固定資産の除却による支出		△3,969
無形固定資産の取得による支出		△3,828
投資有価証券の取得による支出		△355
貸付による支出		△2,700
貸付金の回収による収入		504
投資活動によるキャッシュ・フロー		△151,920
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		3,050,000
短期借入金の返済による支出		△3,350,000
長期借入れによる収入		1,000,000
長期借入金の返済による支出		△1,354,420
配当金の支払額		△33,560
財務活動によるキャッシュ・フロー		△687,980

		当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		42
V 現金及び現金同等物の増減額		111,121
VI 現金及び現金同等物の期首残高		496,285
VII 現金及び現金同等物の 中間期末残高	※1	607,448

(注) 前中間会計期間は中間連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、中間キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。また、前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法(評価差額 は全部資本直入法により 処理し、売却原価は移動 平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2) —————</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法(評価差額は全 部資本直入法により処理 し、売却原価は移動平均 法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品、商品、原材料、仕掛品 同左 貯蔵品 同左</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以 降に取得した建物(建物附属設備 を除く)については定額法を採用 しております。 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 15年～50年 構築物 10年～25年 機械及び装置 7年～12年</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における見込利用 可能期間(5年)に基づく定額 法、それ以外の無形固定資産に ついては、定額法を採用して おります。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別債権の回収可能性を考慮した引当額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当中間会計期間発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち、当期発生分を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異及び過去勤務債務は、その発生時の費用としております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4. リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについては特例処理の条件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>5. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理によっている金利ス ワップについては、有効性の評 価を省略しております。</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>6. _____</p>	<p>6. 中間キャッシュ・フロー計算書 における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な 預金及び容易に換金可能であり、 かつ、価値の変動について僅少な リスクしか負わない取得日から3 ヶ月以内に償還期限の到来する短 期投資からなっております。</p>	<p>6. _____</p>
<p>7. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は税抜方式によっておりま す。</p>	<p>7. その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>7. その他財務諸表作成のための基本 となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左</p>

表示方法の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>「建設仮勘定」は、前中間期まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していましたが、当中間期末において資産の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前中間期末の「建設仮勘定」の金額は200,817千円であります。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日)	当中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成16年3月31日)																																																																																																																		
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,481,305千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>3,014,387千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,101,010千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>115,901千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,887,905千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,119,204千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>340,554千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,101,010千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>115,901千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,293,273千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>2,826,808千円</td></tr> <tr><td>一年以内返</td><td></td></tr> <tr><td>済予定長期</td><td>2,569,340千円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>6,217,080千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>11,613,228千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 291,273千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行4行及び保険会社1社と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,800,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,800,000千円</td></tr> </table>	建物	3,014,387千円	構築物	1,101,010千円	機械及び装置	115,901千円	土地	3,887,905千円	計	8,119,204千円	建物	340,554千円	構築物	1,101,010千円	機械及び装置	115,901千円	土地	1,735,807千円	計	3,293,273千円	短期借入金	2,826,808千円	一年以内返		済予定長期	2,569,340千円	借入金		長期借入金	6,217,080千円	計	11,613,228千円	貸出コミットメントの総額	2,800,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,800,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 18,312,357千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,792,159千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,005,992千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>88,591千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,915,030千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,801,774千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>318,107千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,005,992千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>88,591千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,148,498千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,660,300千円</td></tr> <tr><td>一年以内返</td><td></td></tr> <tr><td>済予定長期</td><td>2,679,135千円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>5,028,045千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>9,367,480千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 304,413千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,900,000千円</td></tr> </table>	建物	2,792,159千円	構築物	1,005,992千円	機械及び装置	88,591千円	土地	3,915,030千円	計	7,801,774千円	建物	318,107千円	構築物	1,005,992千円	機械及び装置	88,591千円	土地	1,735,807千円	計	3,148,498千円	短期借入金	1,660,300千円	一年以内返		済予定長期	2,679,135千円	借入金		長期借入金	5,028,045千円	計	9,367,480千円	貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,900,000千円	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 17,884,121千円</p> <p>※2. 担保に供している資産及びこれに対応している債務</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table> <tr><td>建物</td><td>2,888,014千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,057,325千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>96,254千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>3,770,306千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>7,811,900千円</td></tr> </table> <p>上記のうち工場財団設定分</p> <table> <tr><td>建物</td><td>328,089千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>1,057,325千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>96,254千円</td></tr> <tr><td>土地</td><td>1,735,807千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>3,217,476千円</td></tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table> <tr><td>短期借入金</td><td>1,229,000千円</td></tr> <tr><td>一年以内返</td><td></td></tr> <tr><td>済予定長期</td><td>2,691,405千円</td></tr> <tr><td>借入金</td><td></td></tr> <tr><td>長期借入金</td><td>4,981,295千円</td></tr> <tr><td>計</td><td>8,901,700千円</td></tr> </table> <p>3. 受取手形割引高 248,817千円</p> <p>※4. 消費税等の取扱い —</p> <p>5. 運転資金の効率的な調達を行うため銀行等と貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>貸出コミットメントの総額</td><td>2,900,000千円</td></tr> <tr><td>借入実行残高</td><td>—千円</td></tr> <tr><td>差引額</td><td>2,900,000千円</td></tr> </table>	建物	2,888,014千円	構築物	1,057,325千円	機械及び装置	96,254千円	土地	3,770,306千円	計	7,811,900千円	建物	328,089千円	構築物	1,057,325千円	機械及び装置	96,254千円	土地	1,735,807千円	計	3,217,476千円	短期借入金	1,229,000千円	一年以内返		済予定長期	2,691,405千円	借入金		長期借入金	4,981,295千円	計	8,901,700千円	貸出コミットメントの総額	2,900,000千円	借入実行残高	—千円	差引額	2,900,000千円
建物	3,014,387千円																																																																																																																			
構築物	1,101,010千円																																																																																																																			
機械及び装置	115,901千円																																																																																																																			
土地	3,887,905千円																																																																																																																			
計	8,119,204千円																																																																																																																			
建物	340,554千円																																																																																																																			
構築物	1,101,010千円																																																																																																																			
機械及び装置	115,901千円																																																																																																																			
土地	1,735,807千円																																																																																																																			
計	3,293,273千円																																																																																																																			
短期借入金	2,826,808千円																																																																																																																			
一年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,569,340千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	6,217,080千円																																																																																																																			
計	11,613,228千円																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	2,800,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	—千円																																																																																																																			
差引額	2,800,000千円																																																																																																																			
建物	2,792,159千円																																																																																																																			
構築物	1,005,992千円																																																																																																																			
機械及び装置	88,591千円																																																																																																																			
土地	3,915,030千円																																																																																																																			
計	7,801,774千円																																																																																																																			
建物	318,107千円																																																																																																																			
構築物	1,005,992千円																																																																																																																			
機械及び装置	88,591千円																																																																																																																			
土地	1,735,807千円																																																																																																																			
計	3,148,498千円																																																																																																																			
短期借入金	1,660,300千円																																																																																																																			
一年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,679,135千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	5,028,045千円																																																																																																																			
計	9,367,480千円																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	2,900,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	—千円																																																																																																																			
差引額	2,900,000千円																																																																																																																			
建物	2,888,014千円																																																																																																																			
構築物	1,057,325千円																																																																																																																			
機械及び装置	96,254千円																																																																																																																			
土地	3,770,306千円																																																																																																																			
計	7,811,900千円																																																																																																																			
建物	328,089千円																																																																																																																			
構築物	1,057,325千円																																																																																																																			
機械及び装置	96,254千円																																																																																																																			
土地	1,735,807千円																																																																																																																			
計	3,217,476千円																																																																																																																			
短期借入金	1,229,000千円																																																																																																																			
一年以内返																																																																																																																				
済予定長期	2,691,405千円																																																																																																																			
借入金																																																																																																																				
長期借入金	4,981,295千円																																																																																																																			
計	8,901,700千円																																																																																																																			
貸出コミットメントの総額	2,900,000千円																																																																																																																			
借入実行残高	—千円																																																																																																																			
差引額	2,900,000千円																																																																																																																			

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 277千円 受取配当金 7,548千円 受取保険金 6,061千円 受取家賃 2,162千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 119,540千円 たな卸資産廃棄損 44,820千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 570,320千円 無形固定資産 22,536千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 86千円 受取配当金 5,251千円 受取技術指導料 25,222千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 117,444千円 たな卸資産廃棄損 69,448千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 536,348千円 無形固定資産 23,423千円	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 474千円 受取配当金 9,018千円 受取損害賠償金 10,000千円 受取技術指導料 8,982千円 受取家賃 7,113千円 受取保険金 6,061千円 ※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 240,437千円 たな卸資産廃棄損 81,030千円 3. 減価償却実施額 有形固定資産 1,174,928千円 無形固定資産 45,133千円

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
—————	※1 現金及び現金同等物の中間期末 残高と中間貸借対照表に掲記され ている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在) 現金及び 預金勘定 1,178,348千円 預入期間が3 か月を超える △570,900千円 定期預金 現金及び 現金同等物 607,448千円	—————

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>17,121</td> <td>51,364</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>25,146</td> <td>75,438</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>91,194</td> <td>41,931</td> <td>49,263</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>22,249</td> <td>13,407</td> <td>8,842</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>282,514</td> <td>97,606</td> <td>184,908</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	17,121	51,364	機械及び装置	100,584	25,146	75,438	有形固定資産「その他」	91,194	41,931	49,263	無形固定資産	22,249	13,407	8,842	合計	282,514	97,606	184,908	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>23,970</td> <td>44,516</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>35,204</td> <td>65,379</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>81,822</td> <td>41,790</td> <td>40,031</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,952</td> <td>3,833</td> <td>7,119</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>261,846</td> <td>104,798</td> <td>157,047</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	23,970	44,516	機械及び装置	100,584	35,204	65,379	有形固定資産「その他」	81,822	41,790	40,031	無形固定資産	10,952	3,833	7,119	合計	261,846	104,798	157,047	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td>68,486</td> <td>20,545</td> <td>47,940</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>100,584</td> <td>30,175</td> <td>70,408</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産「その他」</td> <td>78,100</td> <td>35,715</td> <td>42,385</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>10,952</td> <td>3,285</td> <td>7,666</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258,123</td> <td>89,722</td> <td>168,401</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物	68,486	20,545	47,940	機械及び装置	100,584	30,175	70,408	有形固定資産「その他」	78,100	35,715	42,385	無形固定資産	10,952	3,285	7,666	合計	258,123	89,722	168,401
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	68,486	17,121	51,364																																																																							
機械及び装置	100,584	25,146	75,438																																																																							
有形固定資産「その他」	91,194	41,931	49,263																																																																							
無形固定資産	22,249	13,407	8,842																																																																							
合計	282,514	97,606	184,908																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	68,486	23,970	44,516																																																																							
機械及び装置	100,584	35,204	65,379																																																																							
有形固定資産「その他」	81,822	41,790	40,031																																																																							
無形固定資産	10,952	3,833	7,119																																																																							
合計	261,846	104,798	157,047																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																							
建物	68,486	20,545	47,940																																																																							
機械及び装置	100,584	30,175	70,408																																																																							
有形固定資産「その他」	78,100	35,715	42,385																																																																							
無形固定資産	10,952	3,285	7,666																																																																							
合計	258,123	89,722	168,401																																																																							
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>31,744千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>153,164千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,908千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,064千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>19,064千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>	1年以内	31,744千円	1年超	153,164千円	合計	184,908千円	支払リース料	19,064千円	減価償却費相当額	19,064千円	<p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>29,862千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>127,184千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>157,047千円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>15,288千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,288千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	29,862千円	1年超	127,184千円	合計	157,047千円	支払リース料	15,288千円	減価償却費相当額	15,288千円	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年以内</td> <td>30,344千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>138,057千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168,401千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。</p> <p>(3) 当期の支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>35,571千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>35,571千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	30,344千円	1年超	138,057千円	合計	168,401千円	支払リース料	35,571千円	減価償却費相当額	35,571千円																																										
1年以内	31,744千円																																																																									
1年超	153,164千円																																																																									
合計	184,908千円																																																																									
支払リース料	19,064千円																																																																									
減価償却費相当額	19,064千円																																																																									
1年以内	29,862千円																																																																									
1年超	127,184千円																																																																									
合計	157,047千円																																																																									
支払リース料	15,288千円																																																																									
減価償却費相当額	15,288千円																																																																									
1年以内	30,344千円																																																																									
1年超	138,057千円																																																																									
合計	168,401千円																																																																									
支払リース料	35,571千円																																																																									
減価償却費相当額	35,571千円																																																																									

(有価証券関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	104,654	200,976	96,322
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	104,654	200,976	96,322

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	128,623
非公募の内国債券	3,899
計	132,522

前事業年度末 (平成16年3月31日現在)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	104,298	216,876	112,578
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	104,298	216,876	112,578

3. 時価評価されていない主な有価証券

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	127,819
非公募の内国債券	3,899
計	131,718

(デリバティブ取引関係)

前中間会計期間末 (平成15年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

当中間会計期間末 (平成16年9月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

中間期末に残高がないため、該当事項はありません。

前事業年度末 (平成16年3月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利キャップ取引	2,000,000	0	0

(注) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(持分法損益等)

	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
関連会社に対する投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資の金額 (千円) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 (千円)	中間財務諸表等規則第5条の7の規定により、関連会社の損益等に重要性が乏しいため記載を省略しております。	

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 713.88円 1株当たり中間純利益金額 13.49円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 815.86円 1株当たり中間純利益金額 87.43円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 734.75円 1株当たり当期純利益金額 36.44円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	94,031	608,441	296,759
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—	43,000
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)	(—)	(43,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	94,031	608,441	253,759
期中平均株式数(株)	6,968,399	6,958,970	6,964,047

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

平成16年11月24日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額 52,192千円

(ロ) 1株当たりの金額 7円50銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成16年12月10日

(注) 平成16年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第54期）（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）平成16年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年6月1日 至 平成16年6月30日）平成16年7月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年7月1日 至 平成16年7月31日）平成16年8月6日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年8月1日 至 平成16年8月31日）平成16年9月10日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年9月1日 至 平成16年9月30日）平成16年10月14日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年10月1日 至 平成16年10月31日）平成16年11月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自 平成16年11月1日 至 平成16年11月30日）平成16年12月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、東洋合成工業株式会社及び連結子会社の平成15年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

セグメント情報の事業の種類別セグメント情報（注）3に記載されているとおり、会社は従来の職能別組織から事業本部制に組織体系の変更を行ったことに伴い、事業区分の変更を行った。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成15年12月17日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 澤田 勲 印

代表社員
関与社員 公認会計士 岩渕 信夫 印

関与社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成15年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成15年4月1日から平成15年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月17日

東洋合成工業株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 澤田 勲 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 須藤 修司 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東洋合成工業株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、東洋合成工業株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。